



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東  
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 松本 成一郎 (TEL) 03-3779-8058  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (期間投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	104,786	44.7	41,093	92.1	42,665	89.8	33,790	109.4
2024年3月期第3四半期	72,425	40.3	21,390	101.8	22,478	104.2	16,136	137.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 33,279百万円( 72.3%) 2024年3月期第3四半期 19,310百万円( 66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	143.07	137.41
2024年3月期第3四半期	66.69	66.44

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	180,264	90,141	49.8
2024年3月期	156,062	64,897	41.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 89,715百万円 2024年3月期 64,608百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.50	—	43.50	66.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、当該株式分割後の基準で換算した2024年3月期の1株当たり配当額は22円になります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,500	40.5	51,200	90.0	52,900	87.2	40,500	130.3	171.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	255,408,303株	2024年3月期	255,408,303株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	19,211,965株	2024年3月期	19,244,124株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	236,179,623株	2024年3月期3Q	241,963,522株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加えインバウンド需要の高まりにより、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復いたしました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞継続、米国の今後の政策動向や中東地域をめぐる情勢など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「不確実な成長から、安定・永続成長へ」(2025年3月期～2027年3月期)に基づき、3本の矢と称した主要施策である「マーケティング・営業戦略の見直しによるグローバルでEvergreenなIP化」「グローバル成長基盤の構築」「IPポートフォリオ拡充とマネタイズの多層化」を推し進めております。

国内の店舗・テーマパークは、2024年11月1日に50周年を迎えた『ハローキティ』関連の様々な施策や複数キャラクター戦略の継続により、国内客および外国人観光客が増加し、売上高を押し上げました。国内外のライセンス事業は複数キャラクター戦略の好調継続により、50周年の『ハローキティ』だけでなく様々なキャラクターの人気の高まり、既存ライセンスの商品展開が増加するなど売上高の伸長に寄与いたしました。重点地域と位置づけている北米と中国は各種施策が好調に推移し、大幅増収・増益となりました。また、東京国立博物館表慶館にて開催中の「Hello Kitty展-わたしが変わるとキティも変わる-」(24/11/1～25/2/24)は、国内外から注目を集め、2024年12月末時点で14万人を動員するなど連日多くの方にお越しいただいております。

なお、サンリオグループ共通の会員サービス「Sanrio+」の会員数は2024年12月末現在で約241万人となりました。

以上の結果、売上高は1,047億円(前年同期比44.7%増)、営業利益は410億円(前年同期比92.1%増)、経常利益は426億円(前年同期比89.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は337億円(前年同期比109.4%増)となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2024年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益 (営業利益)			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	407	485	77	19.1%	150	272	122	81.4%
	ロイヤリティ	103	150	47	45.8%				
	計	510	635	124	24.4%				
欧州	物販その他	△0	0	0	—	2	9	7	343.3%
	ロイヤリティ	17	33	16	98.7%				
	計	17	34	17	103.9%				
北米	物販その他	14	14	0	2.1%	14	52	37	261.3%
	ロイヤリティ	60	167	107	177.2%				
	計	75	182	107	143.3%				
南米	物販その他	0	0	0	3.6%	1	3	2	213.3%
	ロイヤリティ	5	11	5	96.3%				
	計	5	11	5	93.1%				
アジア	物販その他	24	40	15	64.2%	54	87	32	59.5%
	ロイヤリティ	90	142	52	57.4%				
	計	115	183	67	58.9%				
調整額		—	—	—	—	△8	△14	△5	—
連結	物販その他	447	541	94	21.2%	213	410	197	92.1%
	ロイヤリティ	277	506	229	82.6%				
	計	724	1,047	323	44.7%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益 (営業利益) には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高635億円（前年同期比24.4%増）、営業利益272億円（前年同期比81.4%増）

#### 1. 物販事業・ライセンス事業

物販事業は、『ハローキティ』の様々な施策に加え、他社キャラクターとのコラボレーションや限定商品の展開、複数キャラクターの人気の継続、客数・客単価の増加により、売上高を押し上げました。特に外国人観光客は、都心や観光地を中心に増加し、店舗における外国人観光客の売上高シェアが約4割と高まりました。お土産需要だけでなく、自家需要として『シナモロール』『クロミ』などのマスコットホルダーが人気を博しました。

ライセンス事業は、50周年の『ハローキティ』に加え、複数キャラクター戦略が引き続き好調に推移し、既存ライセンシーとの契約更新率向上や1社あたりの展開商品とサービスの増加により、全カテゴリーが前年実績を大きく上回りました。商品別でみると、インバウンド需要の高いお土産品や和柄物、幅広い世代に人気のカプセルトイ、他社人気キャラクターとコラボレーションし大手アパレルブランドで販売したTシャツ、大手小売店舗での複数キャラクターの展開が話題を集めました。また、大手外食チェーンや食品メーカーなどのプロモーションにご活用いただき、様々なツールで複数のキャラクターを展開いたしました。

営業損益は、売上高の大幅増により大きく伸長いたしました。

## 2. テーマパーク

サンリオピューロランド（東京都多摩市）は、2024年7月にニューオープンしたシアターアトラクション「シナモロールの小さな大冒険」や、台詞がなく海外の方も没入できるノンバーバルショー「びよんわあ〜beyond words〜」（2024年12月〜）、2023年6月に3年ぶりに再開した同施設最大の人気エンターテイメント「Miracle Gift Parade」などが注目を集め、国内外からの来園客数が増加し売上高を押し上げました。また、新規イベントやシーズンイベント、人気ユーチューバーとのコラボレーションなどが人気を博すとともに、これらのイベントと連動した限定商品や食事メニューも好調に推移いたしました。50周年の『ハローキティ』関連の商品も引き続き人気を集め、売上高の増加に貢献いたしました。

ハーモニーランド（大分県）は、地震や台風10号、猛暑など自然災害の影響で7～8月の入園客数が落ち込み、前年同期比で客数減になったものの、シーズンイベント「Magical Masquerade」（9/13-10/31）、「MERRY WHITE CHRISTMAS」（11/15-12/25）などが集客に貢献するとともに、これらのイベント関連商品が人気を博しました。

営業損益は、不足していた人員体制の強化や修繕などにより販管費が増加したものの、売上高の大幅増収により伸長いたしました。

### ② 欧州：売上高34億円（前年同期比103.9%増）、営業利益9億円（前年同期比343.3%増）

ライセンス事業は、ブランド価値向上に資するグローバルブランドとの取り組みやローカルブランドへのアプローチにより、顧客層の拡大を図りました。また、『ハローキティ』以外のキャラクター展開が奏功いたしました。イギリスや北欧の大手ファストファッションブランドとの取り組みが継続したアパレルカテゴリー、EMEA全域で展開したコレクタブルな商品が人気を博した玩具カテゴリーが好調に推移いたしました。フットウェアカテゴリーは、グローバル展開のブランドとの取り組み継続により伸長いたしました。また、ヘルス&ビューティーカテゴリーやアクセサリカテゴリーも好調に推移するなど様々なカテゴリーが前年実績を上回りました。

営業損益は、売上高の増加に伴い営業利益も拡大いたしました。

### ③ 北米：売上高182億円（前年同期比143.3%増）、営業利益52億円（前年同期比261.3%増）

ライセンス事業において、アパレル、玩具、ヘルス&ビューティーカテゴリーが売上高の増加に貢献いたしました。アパレルカテゴリーは、既存ライセンスとの取り組みによりスペシャリティストア（専門店）での複数のキャラクター展開が増加するとともに、50周年を迎える『ハローキティ』をフックにマス市場（量販店など）での取り扱いが拡大しました。玩具カテゴリーは、大手玩具メーカーとの取り組みにより、人気継続中のぬいぐるみに加え、フィギュアやキーチェーンなども好調に推移し売上高を押し上げました。ヘルス&ビューティーカテゴリーは、人気ブランドとの取り組み継続により伸長いたしました。また、デジタルカテゴリーは、大手プラットフォームのゲームコンテンツにて、定期的にイベントを行うことでコンテンツを活性化させ、アクセス数を伸ばすなどサンリオファンの裾野を広げております。

その他にも大手百貨店チェーンでの『ハローキティ』50周年のポップアップショップの展開、プロスポーツリーグのMLB（野球）やNWSL（女子サッカーリーグ）とのイベントなどを実施いたしました。また、新規カフェをオープンし、顧客との接点強化に努めました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により、大幅増益となりました。

### ④ 南米：売上高11億円（前年同期比93.1%増）、営業利益3億円（前年同期比213.3%増）

南米全体では、ライセンス事業において、ヘルス&ビューティー、アパレル、文具、企業特販、バッグカテゴリーが好調に推移いたしました。

メキシコは、衛生商品と香水が好調のヘルス&ビューティーカテゴリー、ハローキティカフェやバーガーショップなどで新たなタッチポイントが増加した企業特販カテゴリーが好調に推移いたしました。ブラジルは、アパレルやヘルス&ビューティーカテゴリーなどが好調に推移いたしました。また、『ハローキティ』50周年イベントやアパレルブランドとのコラボレーションなどの施策により、認知度向上に努めました。ペルーは、通学バッグの需要が増加したバッグカテゴリー、デビットカードが好調に推移した企業特販カテゴリーが売上高を牽引いたしました。チリはノートなどの文具カテゴリー、コスメ

商品などのヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により営業利益が増加いたしました。

⑤ アジア：売上高183億円（前年同期比58.9%増）、営業利益87億円（前年同期比59.5%増）

中国は、ライセンス事業において、トイ&ホビーをはじめ、アパレル・アクセサリ、家庭用品カテゴリーが好調に推移し、売上高増加に貢献いたしました。また、複数キャラクター戦略が奏功し、『ハローキティ』だけではなく、『クロミ』『シナモロール』や人気急上昇中の『ハンギョドン』が人気を博しました。物販事業は、フランチャイズの新店舗オープンやECの新規チャネル開拓により、顧客とのタッチポイントが増え、売上高の増加につながりました。

韓国は、ライセンス事業において、新規案件獲得が売上高の増加を牽引いたしました。特に大手通信会社が発売した『シナモロール』の子ども用携帯電話、ヘルス&ビューティーカテゴリーにおけるコスメアイテムが好調に推移いたしました。また、ソウル市内で開催した「ハローキティ50周年展」（4/13～8/13）」は、Z世代を中心に連日盛況で、当初想定を大きく上回る約20万人の方にご来場いただきました。

台湾は、ライセンス事業において、企業特販、玩具、文具カテゴリーが好調に推移いたしました。また、複数キャラクター戦略が奏功し、『クロミ』『ハンギョドン』の人気が高まり、売上高が大きく伸長いたしました。

香港・マカオ地区は、ライセンス事業において、マカオの商業施設との取り組みが奏功した企業特販カテゴリーや、アクセサリが人気のアパレル・アクセサリカテゴリーが売上高の増加に貢献いたしました。

東南アジアは、ライセンス事業において、ヘルス&ビューティーカテゴリーの大手ライセンサーによるタイ・インドネシアでの複数地域展開が売上高を牽引いたしました。また、アパレル・アクセサリカテゴリーも好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により営業利益が増加いたしました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,802億円で前連結会計年度末比242億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金135億円、売掛金90億円、商品及び製品24億円、有形固定資産その他（純額）5億円、退職給付に係る資産8億円、繰延税金資産10億円、主な減少項目は投資有価証券28億円です。負債の部は901億円で前連結会計年度末比10億円減少しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金25億円、未払法人税等11億円、流動負債のその他24億円、契約負債7億円、主な減少項目は長短借入金及び社債（1年内償還予定社債を含む）57億円、賞与引当金5億円、固定負債のその他14億円です。純資産の部につきましては、901億円と前連結会計年度末比で252億円増加しました。主な増加項目は利益剰余金256億円です。自己資本比率は49.8%で前連結会計年度末比8.4ポイント増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績進捗と今後の業績推移見込みを踏まえ、前回公表した通期連結業績予想を上方修正することいたしました。

売上高は、当第3四半期連結累計期間におきまして、『ハローキティ』50周年関連の施策や複数キャラクター戦略により海外及び国内ともに好調なトレンドが継続し、大幅に増加いたしました。第4四半期連結会計期間におきましても、引き続き堅調な売上推移が見込まれるため、前回の公表計画を99億円上回る1,405億円に上方修正いたしました。

営業利益は、収益性の高いライセンス売上高の増加及び販管費が計画を下回ったこと等により、第3四半期の時点で通期の営業利益予想を上回る水準で着地いたしました。第4四半期連結会計期間におきましても、好調トレンドが継続すると見込まれるため、前回公表した通期計画を102億円上回る512億円に上方修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えており、2024年5月に策定した3ヵ年の中期経営計画において、配当性向30%以上を掲げております。

当期末配当に関して、業績予想を上方修正した結果、通期において405億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上する見込みとなりましたので、前回予想の1株当たり20円から12円増配の1株当たり32円に修正させていただきます。これにより年間の1株当たり配当金は前回予想の1株当たり40円から12円増配の1株当たり52円となる予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,442	103,993
受取手形	303	315
売掛金	13,643	22,677
商品及び製品	6,094	8,551
仕掛品	53	104
原材料及び貯蔵品	307	243
未収入金	633	756
その他	1,814	1,835
貸倒引当金	△120	△131
流動資産合計	113,173	138,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,609	3,655
土地	6,160	6,163
その他（純額）	5,077	5,593
有形固定資産合計	14,847	15,411
無形固定資産		
投資その他の資産	2,726	3,158
投資有価証券	10,405	7,596
退職給付に係る資産	9,391	10,239
繰延税金資産	874	1,933
その他	4,829	3,726
貸倒引当金	△187	△149
投資その他の資産合計	25,313	23,347
固定資産合計	42,886	41,917
繰延資産	2	1
資産合計	156,062	180,264
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,882	7,460
短期借入金	9,154	7,485
未払法人税等	6,049	7,189
契約負債	4,705	5,429
賞与引当金	952	392
株主優待引当金	31	27
ポイント引当金	9	12
その他	12,206	14,625
流動負債合計	37,990	42,622
固定負債		
社債	39	-
転換社債型新株予約権付社債	31,047	30,878
長期借入金	10,305	6,234
退職給付に係る負債	1,015	1,040
その他	10,768	9,347
固定負債合計	53,174	47,500
負債合計	91,165	90,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,261	10,261
資本剰余金	2,764	2,847
利益剰余金	59,655	85,297
自己株式	△18,728	△18,693
株主資本合計	53,953	79,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,390	619
為替換算調整勘定	4,762	5,363
退職給付に係る調整累計額	4,502	4,019
その他の包括利益累計額合計	10,655	10,001
非支配株主持分	288	425
純資産合計	64,897	90,141
負債純資産合計	156,062	180,264

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	72,425	104,786
売上原価	20,494	24,095
売上総利益	51,930	80,691
販売費及び一般管理費	30,540	39,597
営業利益	21,390	41,093
営業外収益		
受取利息	703	883
有価証券利息	18	168
受取配当金	100	86
為替差益	75	227
投資事業組合運用益	202	136
その他	244	349
営業外収益合計	1,345	1,852
営業外費用		
支払利息	134	127
支払手数料	108	139
その他	13	14
営業外費用合計	256	281
経常利益	22,478	42,665
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	2,079
関係会社清算益	570	-
特別利益合計	571	2,079
特別損失		
固定資産処分損	5	18
投資有価証券売却損	12	-
減損損失	1	6
事業構造改善費用	12	4
特別損失合計	31	29
税金等調整前四半期純利益	23,017	44,715
法人税、住民税及び事業税	5,679	12,967
法人税等調整額	1,114	△2,186
法人税等合計	6,794	10,780
四半期純利益	16,223	33,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,136	33,790

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	16,223	33,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	△770
繰延ヘッジ損益	△4	-
為替換算調整勘定	3,880	598
退職給付に係る調整額	△1,214	△483
その他の包括利益合計	3,086	△656
四半期包括利益	19,310	33,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,184	33,136
非支配株主に係る四半期包括利益	125	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,085	1,709	7,503	595	11,530	72,425	—	72,425
(うちロイヤリティ売上高)	(10,308)	(1,710)	(6,052)	(574)	(9,077)	(27,723)	(—)	(27,723)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,569	35	47	14	3,285	12,953	△12,953	—
(うちロイヤリティ売上高)	(8,802)	(2)	(—)	(—)	(—)	(8,805)	(△8,805)	(—)
計	60,655	1,744	7,551	610	14,816	85,378	△12,953	72,425
セグメント利益	15,039	205	1,440	125	5,456	22,268	△878	21,390

(注) 1. セグメント利益の調整額 △878百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	63,573	3,484	18,259	1,149	18,319	104,786	—	104,786
(うちロイヤリティ売上高)	(15,027)	(3,398)	(16,778)	(1,127)	(14,292)	(50,623)	(—)	(50,623)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,841	103	77	61	3,929	23,014	△23,014	—
(うちロイヤリティ売上高)	(17,807)	(7)	(—)	(—)	(—)	(17,815)	(△17,815)	(—)
計	82,414	3,588	18,337	1,211	22,248	127,800	△23,014	104,786
セグメント利益	27,283	909	5,206	392	8,703	42,496	△1,402	41,093

(注) 1. セグメント利益の調整額 △1,402百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,390百万円	1,649百万円